



8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 562
平成28年9月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 和田 浩
定価 20 円（会員の購読料は会費に含む）

平成29年度道路関係予算概算要求概要

事業費 **4兆3,439億円** (対前年度比1.15) 国費 **1兆9,316億円** (対前年度比1.16)

社会資本整備総合交付金 国費 **1兆0,549億円** (対前年度比1.17)

防災・安全交付金 国費 **1兆2,927億円** (対前年度比1.17)

道路関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度 (A)		前年度 (B)		倍率 (A) / (B)		備 考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直 轄 事 業	1,823,624	1,823,624	1,563,177	1,563,177	1.17	1.17	1. 有料道路事業等の事業費については、各 高速道路株式会社の建設利息を含む。 2. 有料道路事業等の計数には、高速道路連 結部整備事業費補助、連続立体交差事業資 金貸付金、電線敷設工事資金貸付金を含む。 3. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（国 費 10,549 億円〔対前年度比 1.17〕）、防災・ 安全交付金（国費 12,927 億円〔対前年度 比 1.17〕）があり、地方の要望に応じて道 路整備に充てることができる。 4. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・ 復興対策事業（国費 2,400 億円〔対前年度 比 1.01〕）がある。また、東日本大震災か らの復旧・復興対策事業として社会資本整 備総合交付金（国費 1,100 億円〔対前年度 比 1.04〕）があり、地方の要望に応じて道 路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、行政部費（国費 10 億円） がある。 6. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直 轄事業負担金（3,506 億円）を含む。
改 築 そ の 他	1,316,937	1,316,937	1,124,416	1,124,416	1.17	1.17	
維 持 修 繕	386,594	386,594	320,237	320,237	1.21	1.21	
諸 費 等	120,093	120,093	118,524	118,524	1.01	1.01	
補 助 事 業	142,618	87,265	126,355	75,277	1.13	1.16	事業別では、直轄事業の 前年度比 1.16）、有料道 路事業等の事業費が 2 兆 3,777 億円（対前年度 比 1.14）、国費 2,07 億 円（対前年度比 0.82）と なっている。 なお、この中には「優先 課題推進枠」に係る係数
地 域 高 規 格 道 路 等	99,451	56,541	86,869	49,058	1.14	1.15	
I C ア ク セ ス 道 路	16,394	9,040	12,721	6,998	1.29	1.29	
大 規 模 修 繕 ・ 更 新	8,926	4,463	8,918	4,463	1.00	1.00	
除 雪	15,624	10,416	15,624	10,416	1.00	1.00	
補 助 率 差 額 等	2,223	6,805	2,223	4,342	1.00	1.57	
有 料 道 路 事 業 等	2,377,681	20,683	2,088,848	25,240	1.14	0.82	
合 計	4,343,923	1,931,572	3,778,380	1,663,694	1.15	1.16	

（優先課題推進枠に係る計数を除いた場合）

合 計	3,916,952	1,504,601	3,778,380	1,663,694	1.04	0.90	
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	------	------	--

（国費 4,270 億円）が
含まれている。
この他に、地方の要望に
応じて道路整備に充てること
ができる社会資本整備総合
交付金（国費 1 兆 0,549 億円）、防災・安全交
付金（国費 1 兆 2,927 億
円）があり、さらに東日
本大震災からの復旧・復興
対策事業（国費 2,400 億
円）と同事業に対する社
会資本整備総合交付金（国
費 1,100 億円）があ
る。

【基本方針】
平成29年度予算の概算要
求については、「被災地の
復旧・復興」を加速させる
とともに、「国民の安全・
安心の確保」、「生産性向
上による成長力の強化」及
び「地域の活性化と豊かな
暮らしの実現」の4分野に
重点化を図る。
◇被災地の復旧・復興
東日本大震災という未曾
有の大災害を踏まえ、平成
28年度から平成32年度まで
の復興・創生期間における
新たな枠組みに基づき、復
興道路・復興支援道路等の
緊急整備等により被災地域
の早期復旧・復興に全力で
取り組むとともに、熊本地
震の被災地の復旧・復興を
図るため、被災した道路の
災害復旧の加速と復興を支
援する道路の整備を推進す
る

◇国民の安全・安心の確保
国民の命と暮らしを守る
ため、老朽化が進む道路施
設について、着実な点検及
び措置等を適切に推進する
とともに、道路の防災・震
災対策や代替性の確保のた
めの道路ネットワークの整
備、無電柱化等を推進す
る。また、生活道路・通学
路の安全対策や踏切対策等
の利用者の安全に資する事
業を推進する

◇生産性向上による成長力
の強化
人口減少・高齢化社会の
下での、労働者の減少を上
回る生産性を向上させ我が
国の経済成長を実現するた
め、三大都市圏環状道路の
整備や空港・港湾アクセス
の強化を推進するととも
に、今ある道路の運用改善
や小規模な改良等のネット
ワークを賢く使う取組を推
進する
◇地域の活性化と豊かな暮
らしの実現
地方の成長を促し、人口
減少を克服するため、「コ
ンパクトネットワーク」の
考え方に基づき、「道の
駅」やスマートIC等の活
用による拠点の形成及び道
路ネットワークによる地域
や拠点間の連携確保を推進
する
これらの課題に対応した
施策を進めるにあたって
は、
・生産性の向上や安全・
安心を含めた生活の質の向
上等の「ストック効果の重
視」
・道路の機能を最大限発
揮するため「賢く使う」
の観点に留意し取り組む。
また、事業の実施に際し
ては、コストの徹底した縮
減や事業のスピードアップ
のためのマネジメント強化
を進めるとともに、既存ス
トックの有効活用や官民連
携の推進に積極的に取り組
む。



平成29年度
道路関係予算
概算要求概要説明会

平成28年度
「道路ふれあい月間」
推進標語
『道まち
そんな所は
人きまち』

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511 代表

《2面に続く》